

大阪維新の会府議団 代表質問

着実な大阪再生と 将来世代の幸せのために!

大阪府議会9月定例会 (H25.9.25~H25.12.16)

大阪府議会9月定例会において、大阪維新の会府議団では大橋一功政調会長が代表質問を行いました。

大阪都構想の実現、災害対策、大阪経済の発展、教育問題など府政の重要課題を取り上げ、松井知事並びに府理事者との熱い議論を通じ、府政の改革とさらなる伸展のため、議員団の考えと大阪府の取り組み状況を明らかにしました。

大阪維新の会府議団
大橋一功政調会長
(平成25年9月30日)

大阪都構想の実現

質問 平成27年4月の大阪都構想実現というスケジュールについて、変更はないのか。

知事 平成27年4月に大阪にふさわしい大都市制度を実現するという思いに変わりはない。

質問 大阪都構想実現による効果について、知事のビジョンを伺う。

知事 広域機能一元化による新たな広域自治体の設置により、府域全体の観点から、迅速な意思決定、選択と集中の徹底が図られ、大阪の成長戦略などスピード感をもって強力に推進できる。併せて、住民自らの参政・参画のもと、公選区長と区議会による特別区が誕生することで、地域の実情に応じた住民に身近なサービス提供体制が整備される。こうした大阪の大改革を成し遂げることで、大阪の再生が果たせるものと確信している。



松井知事

災害に強い大阪

質問 世界一強い災害対策都市の実現に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 「真に災害に強い都市」として世界から信頼されるために必要な施策を重点的に推進し、大都市特有の被害に対応できるようにすることが重要。国に「南海トラフ 巨大地震対策に関する提案」を行っている。真に災害に強い大阪の実現に向けて強力に取り組む。

公務員制度の健全化

質問 府職員の「政治行為規制等3条例」の必要性について、改めて伺う。

総務部長 問題の未然防止の観点から制定が必要と考えている。

質問 再就職規制など、府市人事制度の統一について検討状況を伺う。

総務部長 府職員の退職管理については、基準の統一等についての協議等を進め、必要なものは、9月議会中での条例改正を目指したい。

安心して暮らせるまち、大阪

質問 繁華街の治安改善の観点から、居酒屋などによる客引きをどう認識し、どう対処すべきと考えるか。

知事 大阪のイメージを大きく損なう悪質な客引きもあると認識。繁華街は大阪が内外から人を呼び込む拠点であり、大阪府で検討中の条例が実効力を担保できるよう、府警本部にも十分な協力を求めている。

あるべき大阪の教育の実現

質問 府費負担教職員の人事権を市町村に移譲するのに合わせ、給与負担も市町村とできるよう、法改正を国に強く働きかけるべき。

教育長 府費負担教職員については、服務監督だけでなく人事権と給与負担も一致すべき。引き続き国に求めていく。

質問 教科書採択手続をどのように改め、公正なシステムづくりに取り組んでいくのか。

教育長 新たに発行される教科書の調査研究を行い、各校は調査結果を踏まえて教科書を選定し、教育委員会として採択する。

質問 学力向上の取組みについて、所見を伺う。

教育長 全国学力・学習状況調査の結果を分析すると、取組みの成果は市町村によりまちまち。市町村別の経年データを共有しながら、成果のあった学校の取組みを市町村に伝えるなど、具体的な改善策を指導・助言・援助していく。



中原教育長

大阪経済の発展に向けた取り組み

IR(統合型リゾート)

質問 法成立前であっても、大阪が一体となってIR(統合型リゾート)実現に戦略的に取り組むべき。

知事 関連法案が国会に提案された際には、しっかり準備を進められるよう、府市連携して窓口となる組織をつくりたい。



新港務局

質問 府市では平成27年に新港務局の設立を目指しているが、法改正等が進まなくても、府市の港湾管理機能の統合を進めるべき。

知事 大阪・関西が日本の経済成長を牽引するには、大阪湾諸港の管理一元化による国際競争力の強化が必要。「新港務局」による府市港湾管理の統合に向け、法改正を協議するとともに、現行法で可能な取り組みを進める。